



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月5日

上場会社名 株式会社アクセル 上場取引所 東
 コード番号 6730 URL <https://www.axell.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 松浦 一教
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理グループ (氏名) 田中 大輔 TEL 03-5298-1670
 ゼネラルマネージャー
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	4,679	16.2	760	△5.8	780	△6.9	546	△6.7
2026年3月期第1四半期	4,027	△0.8	807	52.7	839	61.0	585	59.3

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,030百万円 (22.2%) 2026年3月期第1四半期 842百万円 (228.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	50.76	50.72
2026年3月期第1四半期	53.45	53.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	16,526	14,103	84.5	1,296.07
2026年3月期	16,109	13,732	84.3	1,261.31

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 13,959百万円 2026年3月期 13,583百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	57.00	57.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	41.00	41.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,150	6.7	970	△15.5	1,000	△18.5	700	△18.5	64.99
通期	15,000	2.3	1,200	△27.9	1,270	△29.1	890	△27.6	82.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	11,211,989株	2026年3月期	11,211,989株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	441,636株	2026年3月期	442,336株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	10,769,884株	2026年3月期1Q	10,957,149株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては当社ウェブサイトへの掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象の注記)	8
3. その他	9
最近における四半期毎の業績の推移	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかに回復しているものの、中東情勢の動向による景気の下振れリスクには留意が必要な状況にあります。また、金融資本市場の変動による影響も注視する必要があります。先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主力市場であるパチンコ・パチスロ機市場は、スマート遊技機への移行が着実に進展しており、市場全体としては堅調に推移いたしました。パチンコ機市場は、持ち直しの兆しが見られるものの限定的な推移にとどまっております。一方、パチスロ機市場は、スマートパチスロが引き続き市場を牽引し、堅調に推移いたしました。

かかる環境の中で当社グループは、パチンコ・パチスロ機市場における市場シェア拡大や高付加価値製品への移行、中期的な製品ポートフォリオ拡充に向けた取り組みに注力いたしました。あわせて、AI領域の事業展開を推進し、同領域における認知度向上を図るとともに、顧客基盤の着実な拡大に注力いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比651百万円増（同16.2%増）となる4,679百万円となりました。売上総利益は同31百万円増（同2.1%増）となる1,493百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前年同四半期比77百万円増（同11.8%増）となる732百万円となりました。販売費及び一般管理費のうち研究開発費は、同87百万円増（同27.5%増）となる406百万円となっております。

以上により、営業利益は前年同四半期比46百万円減（同5.8%減）となる760百万円、経常利益は同58百万円減（同6.9%減）となる780百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同38百万円減（同6.7%減）となる546百万円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。また、下記セグメントのほか、各セグメントに配分していない全社費用が170百万円となっております。

① LSI事業

LSI事業セグメントは、既存事業であるパチンコ・パチスロ機向け製品で構成されており、売上高は前年同四半期比668百万円増（同17.3%増）となる4,526百万円、セグメント利益は同39百万円減（同3.8%減）となる990百万円となりました。主力製品であるパチンコ・パチスロ機向けグラフィックスLSIは、前年同四半期に対し約2万个減となる約11万個の販売、メモリモジュール（注1）製品は前年同四半期を下回る販売となりました。生成AI需要の拡大に伴う世界的なメモリ価格高騰を受け、メモリモジュール等の一部製品で製造原価が上昇したため、製品の付加価値に応じた販売価格の適正化を進めた結果、全体としての販売個数の減少を補い売上高の増加に寄与いたしました。一方で、セグメント利益については、製品ミックスの変動に伴う売上総利益率の低下や、将来の成長に向けた研究開発費の増加等により減少いたしました。なお、当第1四半期末の同セグメントの受注残高は前述の販売価格適正化による影響に加え、世界的なメモリの供給不安を背景とした顧客の早期発注等により、16,030百万円となっております。

② AI事業

AI事業セグメントは、AI領域を主軸とした事業を展開しており、特に当社が長年培ってきたハードウェア開発の知見を最大限に生かせる「AIコンピューティング領域」に注力しております。なお、組み込み機器市場（注2）向けグラフィックスLSIやブロックチェーン等の領域についても、継続して同セグメントの管理区分に含めております。収益基盤の効率化に向けて、注力領域へのリソース集中等を優先して推進した影響により、同セグメントにおける売上高は前年同四半期比17百万円減（同10.2%減）となる152百万円、セグメント損失は同12百万円改善（前年同四半期は72百万円の損失）となる59百万円となりました。

（注1）「メモリモジュール」とは、パチンコ・パチスロ機の画像表示用基板に搭載される画像データを保持しておく部分の仕組みを意味しております。

（注2）「組み込み機器市場」とは、パチンコ・パチスロ機以外の組み込み機器の製造に係る市場として使用しております。組み込み機器とはコンピュータが内部に組み込まれており、そのコンピュータに特定のアプリケーションに特化した処理を行わせる電子装置を意味しております。医療機器や自動販売機、生活家電など多種多岐にわたる機器が組み込み機器に該当いたします。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末との比較で417百万円増加となる16,526百万円（同2.6%増）となりました。主な要因は、売掛金及び契約資産の増加（1,227百万円）、投資有価証券の増加（695百万円）に対し、現金及び預金の減少（761百万円）、商品及び製品の減少（345百万円）等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末との比較で45百万円増加となる2,422百万円（同1.9%増）となりました。主な要因は、買掛金の増加（370百万円）に対し、未払法人税等の減少（242百万円）等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末との比較で371百万円増加となる14,103百万円（同2.7%増）となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加（479百万円）等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想は、2026年5月11日に開示いたしました「2026年3月期 決算短信」に記載のとおりであります。当第1四半期連結累計期間の業績は、中間期の連結業績予想値に対して売上高で57%、営業利益で78%の進捗となるなど、順調に推移しております。しかしながら、第2四半期以降の市場の不透明さ等を鑑み、現時点においては予想値の見直しを実施する状況にはないものと判断しております。今後の業績推移や顧客の需要動向等によって業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

また、生成AI需要の拡大に伴う世界的なメモリ価格の高騰を受け、メモリモジュール等の一部製品で製造原価の上昇を見込んでおります。これに対し、製品の付加価値に応じた販売価格の適正化を順次進めております。この価格調整の結果、製品個別の売上総利益（粗利単価）については前期並みの水準を維持できる見通しです。

なお、中東情勢の緊迫化が部材供給や経済状況に与える影響については、現時点での当社業績への影響は軽微であり、入手可能な情報に基づき業績予想を算定しております。しかしながら、外部環境の不透明感は依然として高く、今後の動向を継続して注視する必要があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,170	3,408
売掛金及び契約資産	1,684	2,911
有価証券	1,500	1,500
商品及び製品	4,859	4,513
仕掛品	3	10
原材料及び貯蔵品	0	0
その他	587	310
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	12,804	12,654
固定資産		
有形固定資産	186	180
無形固定資産	17	14
投資その他の資産		
投資有価証券	2,817	3,513
その他	283	164
投資その他の資産合計	3,100	3,677
固定資産合計	3,304	3,872
資産合計	16,109	16,526
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,195	1,566
未払法人税等	470	227
賞与引当金	—	22
その他	668	449
流動負債合計	2,334	2,265
固定負債		
資産除去債務	42	42
その他	—	114
固定負債合計	42	157
負債合計	2,377	2,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028	1,028
資本剰余金	991	954
利益剰余金	11,451	11,384
自己株式	△391	△391
株主資本合計	13,079	12,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	504	983
その他の包括利益累計額合計	504	983
新株予約権	17	17
非支配株主持分	130	126
純資産合計	13,732	14,103
負債純資産合計	16,109	16,526

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	4,027	4,679
売上原価	2,565	3,185
売上総利益	1,462	1,493
販売費及び一般管理費	655	732
営業利益	807	760
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	3	6
為替差益	25	7
その他	0	1
営業外収益合計	32	20
営業外費用		
自己株式取得費用	0	—
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	839	780
特別利益		
新株予約権戻入益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
減損損失	1	1
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益	837	779
法人税等	249	229
四半期純利益	588	550
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	585	546

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	588	550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	254	479
その他の包括利益合計	254	479
四半期包括利益	842	1,030
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	839	1,026
非支配株主に係る四半期包括利益	2	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	LSI事業	AI事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,857	169	4,027	—	4,027
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,857	169	4,027	—	4,027
セグメント利益又は損失 (△)	1,029	△72	957	△150	807

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△150百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	LSI事業	AI事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,526	152	4,679	—	4,679
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,526	152	4,679	—	4,679
セグメント利益又は損失 (△)	990	△59	931	△170	760

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△170百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	19百万円	21百万円

(重要な後発事象の注記)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2026年7月16日付取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議いたしました。

(1) 当社の取締役

1. 処分の目的及び理由

当社は、2020年5月28日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）が株価の変動のメリットとリスクを株主の皆さまと共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、対象取締役に対する譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。また、2020年6月30日開催の当社第25期定時株主総会において、本制度に基づき、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額30百万円以内として設定すること、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は37,500株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を20年間から30年間までの間で当社取締役会が定める期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

2. 処分の概要

①払込期日	2026年8月14日
②処分する株式の種類及び数	当社普通株式 17,540株
③処分価額	1株につき1,140円
④処分総額	19,995,600円
⑤処分予定先	当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。) 4名 17,540株

(2) 当社の従業員

1. 処分の目的及び理由

当社は、2026年5月11日開催の取締役会において、人的資本への投資を通じて従業員のモチベーション向上やリテンションの強化を図るとともに、当社の企業価値の持続的な向上に向けたインセンティブを付与し、株主の皆さまとの一層の価値共有を深めることを目的として、一定の条件を満たす当社の従業員を対象に、譲渡制限付株式制度を導入することを決議いたしました。

2. 処分の概要

①払込期日	2026年10月1日
②処分する株式の種類及び数	当社普通株式 43,770株
③処分価額	1株につき1,140円
④処分総額	49,897,800円
⑤処分予定先	当社の従業員 103名 43,770株

3. その他

最近における四半期毎の業績の推移

2027年3月期

(単位:百万円)

	第1四半期 2026年4月～ 2026年6月	第2四半期 2026年7月～ 2026年9月	第3四半期 2026年10月～ 2026年12月	第4四半期 2027年1月～ 2027年3月
売上高	4,679	—	—	—
売上総利益	1,493	—	—	—
営業利益	760	—	—	—
経常利益	780	—	—	—
税金等調整前四半期純利益	779	—	—	—
四半期純利益	550	—	—	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	546	—	—	—
四半期包括利益	1,030	—	—	—
1株当たり四半期純利益	50.76円	—	—	—
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末
総資産	16,526	—	—	—
純資産	14,103	—	—	—
1株当たり純資産	1,296.07円	—	—	—

2026年3月期

(単位:百万円)

	第1四半期 2025年4月～ 2025年6月	第2四半期 2025年7月～ 2025年9月	第3四半期 2025年10月～ 2025年12月	第4四半期 2026年1月～ 2026年3月
売上高	4,027	3,608	3,342	3,678
売上総利益	1,462	1,107	995	1,143
営業利益	807	340	324	191
経常利益	839	388	350	214
税金等調整前四半期純利益	837	386	349	210
四半期純利益	588	280	247	134
親会社株主に帰属する 四半期純利益	585	273	246	124
四半期包括利益	842	569	132	△132
1株当たり四半期純利益	53.45円	25.34円	22.89円	11.57円
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末
総資産	15,103	15,955	16,107	16,109
純資産	13,311	13,734	13,870	13,732
1株当たり純資産	1,207.29円	1,262.01円	1,274.22円	1,261.31円